

避難行動要支援者対策ワーキンググループの取組みについて ～個別避難計画の策定に向けた取組みについて～

1 ワーキング設置趣旨

災害対策基本法の一部改正により、個別避難計画の作成が市町村に努力義務化されることとなったため、令和2年12月の「防災危機管理施策の効果的な推進に係る検討会議」において、個別避難計画作成に係る課題等を整理し、今後の方向性など具体的な対策について検討を行うため新たに設置した。

2 WG実施状況

回 数	時 期	内 容
第1回	令和3年2月12日	避難行動要支援者対策の現状について
第2回	令和3年4月28日	課題検討のためのポイント整理
第3回	令和3年7月13日	個別避難計画作成の進め方についての検討
第4回	令和3年8月24日	個別避難計画作成の方向性について

※9月開催の防災危機管理施策の効果的な推進に係る検討会議、及び幹事会にてWGの実施状況の報告と今後の方向性について報告

○第4回以降の取組み状況【関係局区間で個別調整】

- ・防災危機管理局と健康福祉局が連携して、ケアマネージャーをはじめとした福祉関係者による計画作成について関係団体と意見交換【令和3年11月】
- ・モデル学区の福祉サービス利用者に対して、介護事業者等と協力して避難行動に対するアンケートを実施【令和4年1月～2月末 予定】
- ・個別避難計画作成支援ツールの導入に向け、避難支援の実効性を高める機能や仕様等について検討【令和4年1月～】

3 4年度以降の取組み予定について

年 度	内 容
令和4年度	○実施体制の構築 ・個別避難計画実施体制の構築【随時】 ・各種マニュアルの作成【～11月頃】 ・事業協力者（地域、各種団体、福祉専門事業者）との体制の検討 ○個別避難計画作成支援ツールの構築 ・個別避難計画作成支援ツール等の構築【令和4年度中】 ・モデル実施による個別避難計画作成支援ツール試行【11月～】 ・導入方法の検証と操作マニュアル検証【随時】 ○モデル実施【令和4年11月頃実施予定】 ・事業協力者（地域、各種団体、民間事業者）への説明等【4月～】 ・モデル地区での個別避難計画先行作成【11月～】 ・民間事業者の参画方法の検証【11月～】 ・個別避難計画作成支援ツール試行【11月～】 ・各種マニュアルの研鑽（行政、民間事業者、地域団体等）【随時】 ・個別避難計画作成体制の検討・構築調整【随時】 ○各種広報 ・事業実施予告広報（市民全般）【9月頃】 ・モデル実施広報（協力事業者、対象者）【11月頃】 ・事業開始広報（市民全般）【令和5年2月頃】 ※随時WGを開催
令和5年度～	・個別避難計画の作成実施（特に避難支援を要する方から順次着手）

4 今後のWGでの検討課題について

- ・事業協力者との連携に向けての取組み方
- ・支援方法についての検討
- ・支援者増加に向けての取組み方 など